

## 9月入学への移行検討に対する意見

令和2年5月22日  
日本私立大学協会

いわゆる9月入学（秋季入学）への移行は、古くは臨時教育審議会をはじめ、これまで数次にわたり検討されてきた課題であると承知する。現時点においては、この度、検討されるべき9月入学の目的・理念や制度設計が必ずしも明確でなく、大いに疑問の残るところではあるが、9月入学への移行は、今後の社会全体に大きな影響をもたらす基本問題であることから、多様な価値を追求する全国408の私立大学の視点から意見を申し述べたい。

### 1. 9月入学の来年度からの導入について

- この度の9月入学の導入検討の根幹は、新型コロナウイルスの感染拡大への対応で生じた児童・生徒・学生の教育格差・学力格差の解消にあると思料する。

その課題の重要性は微塵も変わらないものの、来年度より9月入学へ移行することをより広範な視点から俯瞰すれば、大学に限っただけでも、各種資格試験の受験時期や夏・秋に集中するスポーツ・文化芸術活動を含む学事日程の変更、高校と接続する入試の課題、経済界と接続する就職の課題、大学経営上の課題や学生・保護者に関わる課題など、様々な課題解決が短期間のうちに必要となる。これらはまた来年度からの移行とは関わりなく9月入学の基本的課題として、いずれも複雑な問題を内包している。

- 一方、5月21日現在で緊急事態宣言下にある都道府県は5つとなり、全国的には徐々に授業再開あるいは再開に向けた動きが出始めている。この間に生じた教育格差・学力格差についても、遠隔授業に留まらず、夏季休暇時の授業実施や授業時間の追加などによる早期のキャッチアップが検討されている。
- こうした状況に鑑みれば、現時点において、来年度からの9月入学については、新型コロナウイルス禍で疲弊した社会に更なる混乱を招きかねない。よって、拙速に導入決定することには疑問を禁じ得ず、問題なしとしない。

まずは、格差が生じた児童・生徒・学生の学びを取り戻すための教育現場の取り組みを支援するとともに、2次感染等を視野に置いた次善の策として、例えば修学期間や入試時期の延長やスライド、入試問題の出題範囲や採点への配慮等の現行制度の弾力的な取扱いにより、国民の不安や混乱を極力最小限に留める策を優先して検討することが考えられて良い。

### 2. 9月入学自体について

- 9月入学の導入を提唱した臨時教育審議会以降、大学における国際的流動性を高めるための改革は大幅に進み、半期での単位授与を可能としたセメスター制の導入や学年の始期の弾力化などにより、秋季入学は既に制度上可能となっている。当協会の調査\*によれば、9月入学を実施している大学は59大学を数える。

※出典：日本私立大学協会、大学教務に関する実態調査集計結果（平成28年度調査）

- そうした現状に鑑みれば、課題は山積するものの、今後の大学の将来像を描く上での9月入学そのものの導入可能性は否定されるものではない。むしろ、今後においては9月入学を含めて、単位制度や開講科目数の在り方、学術研究の充実策など、競争が激化する国際社会の中にあっても我が国の大学が強いプレゼンスを発揮するための総合方策について、中央教育審議会等で慎重に審議されることが望ましい。なお、その際には私立大学の自主性が尊重され、一律的な取り扱いがなされないことは申し上げるまでもない。

### 3. 仮に9月入学に移行することとなった場合の問題点について

- 仮に9月入学へ移行する場合、移行年度の4月から9月までの5か月間、私立大学はその帰属収入の約8割を占める学納金収入が得られない状況に陥ることが予想される。この間の私立大学に対する財政支援が措置される必要がある。
- 更に、9月入学への制度移行時には、文部科学省の試算によれば17か月分あるいは13か月分とも言われる、大学の入学定員を超えた学生数を受け入れることとなる。その際には、私立大学に対する臨時的定員増といった柔軟な政策が必要であろう。

以 上